

# 平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7718

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

静岡県

氏名 鈴木 俊弘

TEL (054) 263 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 23日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 2月期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	36,075	26.9	1,791	70.5	2,393	62.7
13年 2月期	49,337	27.9	6,064	140.8	6,409	164.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	84	96.1	1.50	-	0.2	4.0	6.6
13年 2月期	2,185	66.4	38.66	-	5.2	10.8	13.0

(注) 期中平均株式数 14年 2月期 56,528,016 株 13年 2月期 56,533,234 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	10.00	5.00	5.00	565	667.5	1.3
13年 2月期	10.00	5.00	5.00	565	25.9	1.3

(注) 14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	55,434	42,898	77.4	759.04
13年 2月期	63,047	43,609	69.2	771.40

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 56,516,550 株 13年 2月期 56,533,234 株

期末自己株式数 14年 2月期 16,684 株 13年 2月期 1,903 株

## 2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	18,000	700	300	5.00	-	-
	39,000	2,200	1,100	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 46 銭

## 比較貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

期別 科目	第77期 (平成 14年2月28日現在)		第76期 (平成 13年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	27,111,782	48.9	38,256,431	60.7	11,144,649
現金及び預金	2,303,444		3,398,891		1,095,447
受取手形	987,362		1,495,913		508,551
売掛金	11,429,688		16,729,495		5,299,806
有価証券	-		3,392,425		3,392,425
自己株式	-		2,190		2,190
商品・製品	3,322,546		3,390,074		67,528
原材料	846,578		1,065,537		218,958
仕掛品	2,132,241		2,623,409		491,168
貯蔵品	224,294		238,447		14,153
繰延税金資産	114,012		399,921		285,908
短期貸付金	56,465		18,384		38,080
未収入金	5,663,591		5,511,349		152,241
その他の流動資産	103,395		93,709		9,685
貸倒引当金	71,836		103,319		31,482
固定資産	28,322,663	51.1	24,790,653	39.3	3,532,009
有形固定資産	10,967,032	19.8	11,986,841	19.0	1,019,808
建物及び構築物	3,076,456		3,222,894		146,438
機械及び装置	3,629,242		4,432,756		803,514
車輜運搬具	16,962		9,299		7,662
工具器具備品	1,754,084		1,739,660		14,424
土地	2,483,491		2,546,246		62,755
建設仮勘定	6,795		35,983		29,187
無形固定資産	519,622	0.9	526,488	0.8	6,865
ソフトウェア	428,981		411,011		17,969
特許実施権等	90,641		115,477		24,835
投資その他の資産	16,836,008	30.4	12,277,323	19.5	4,558,684
投資有価証券	3,401,867		1,774,520		1,627,346
関係会社株式	2,885,985		3,295,159		409,174
出資金	5,000		5,000		-
関係会社出資金	9,310,084		6,738,505		2,571,579
長期貸付金	120,281		108,223		12,058
繰延税金資産	891,317		62,987		828,330
その他の投資	237,323		293,463		56,140
貸倒引当金	15,852		536		15,315
資産合計	55,434,446	100.0	63,047,085	100.0	7,612,639

(単位 千円未満切捨て)

期別 科目	第77期 (平成14年2月28日現在)		第76期 (平成13年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	11,247,318	20.3	18,023,428	28.6	6,776,109
支払手形	657,226		1,819,189		1,161,963
買掛金	5,886,017		12,461,235		6,575,217
短期借入金	2,000,000		-		2,000,000
1年内返済予定長期借入金	1,205,000		212,000		993,000
未払金	437,592		960,700		523,107
未払法人税等	-		1,141,630		1,141,630
未払費用	141,052		162,437		21,385
賞与引当金	686,286		786,516		100,229
設備支払手形	187,671		384,459		196,788
その他の流動負債	46,471		95,258		48,786
固定負債	1,289,051	2.3	1,413,758	2.2	124,706
長期借入金	50,000		1,255,000		1,205,000
役員退職引当金	195,499		158,758		36,741
退職給付引当金	1,043,552		-		1,043,552
負債合計	12,536,370	22.6	19,437,186	30.8	6,900,816
(資本の部)					
資本金	12,721,939	22.9	12,721,939	20.2	-
資本準備金	13,876,517	25.0	13,876,517	22.0	-
利益準備金	764,216	1.4	729,216	1.2	35,000
その他の剰余金	15,736,588	28.4	16,282,225	25.8	545,637
固定資産圧縮積立金	66,115		71,905		5,789
別途積立金	10,543,432		10,543,432		-
当期末処分利益	5,127,040		5,666,887		539,847
(うち当期純利益)	( 84,681 )		( 2,185,304 )		2,100,623
その他有価証券評価差額金	188,402	0.3	-	-	188,402
自己株式	12,782	0.0	-	-	12,782
資本合計	42,898,075	77.4	43,609,898	69.2	711,822
負債及び資本合計	55,434,446	100.0	63,047,085	100.0	7,612,639

## 比較損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科 目	第77期 (自平成13年3月1日) (至平成14年2月28日)		第76期 (自平成12年3月1日) (至平成13年2月28日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
		%		%		%
売上高	36,075,352	100.0	49,337,601	100.0	13,262,248	26.9
売上原価	26,998,237	74.8	35,244,183	71.4	8,245,945	
売上総利益	9,077,115	25.2	14,093,418	28.6	5,016,303	
販売費及び一般管理費	7,285,645	20.2	8,028,685	16.3	743,039	
営業利益	1,791,469	5.0	6,064,733	12.3	4,273,263	70.5
営業外収益	1,090,890	3.0	737,235	1.5	353,654	
受取利息	3,923		27,259		23,336	
有価証券利息	42,594		69,321		26,727	
受取配当金	423,134		194,653		228,480	
賃貸収入	245,892		190,269		55,622	
その他の営業外収益	375,345		255,730		119,614	
営業外費用	488,492	1.4	392,569	0.8	95,923	
支払利息及び割引料	28,986		47,551		18,564	
有価証券売却損	-		44,606		44,606	
投資有価証券売却損	135,697		-		135,697	
投資有価証券評価損	147,309		-		147,309	
為替差損	-		126,139		126,139	
その他の営業外費用	176,498		174,272		2,226	
経常利益	2,393,867	6.6	6,409,399	13.0	4,015,532	62.7
特別利益	218,132	0.6	170,643	0.3	47,489	
固定資産売却益	54,587		20,188		34,398	
投資有価証券売却益	-		150,454		150,454	
貸倒引当金戻入額	30,315		-		30,315	
関係会社清算配当金	133,229		-		133,229	
特別損失	2,526,893	7.0	2,264,571	4.6	262,322	
固定資産処分損	156,953		314,556		157,603	
有価証券評価損	-		154,926		154,926	
投資有価証券評価損	363,557		-		363,557	
関係会社株式評価損	379,882		1,056,371		676,489	
会員権評価損	23,060		-		23,060	
退職給付会計基準変更時差異	1,603,439		-		1,603,439	
適格年金過去勤務費用	-		738,716		738,716	
税引前当期純利益	85,105	0.2	4,315,471	8.7	4,230,365	98.0
法人税、住民税及び事業税	411,000	1.1	1,425,000	2.9	1,014,000	
法人税等調整額	410,575	1.1	627,566	1.3	1,038,141	
過年度法人税及び住民税	-	-	77,600	0.1	77,600	
当期純利益	84,681	0.2	2,185,304	4.4	2,100,623	96.1
前期繰越利益	5,325,020		2,651,707		2,673,313	
過年度税効果調整額	-		1,090,474		1,090,474	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-		50,320		50,320	
中間配当額	282,661		282,654		7	
中間配当に伴う利益準備積立額	-		28,265		28,265	
当期末処分利益	5,127,040		5,666,887		539,847	9.5
(減価償却実施額)	(2,485,291)		(2,417,528)		(67,763)	
(研究開発費)	(2,370,102)		(2,446,386)		(76,283)	

## 利益処分案（前期比較）

（単位 千円未満切捨て）

摘 要	第77期 取締役会開催日 (平成14年4月12日)	第76期 取締役会開催日 (平成13年4月12日)
当 期 未 処 分 利 益	5,127,040	5,666,887
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,271	5,789
計	5,132,311	5,672,677
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	35,000
利 益 配 当 金	282,582 (1株につき5円)	282,656 (1株につき5円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	-	30,000 (2,700)
次 期 繰 越 利 益	4,849,728	5,325,020

（注）1.平成13年11月12日に282,661千円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品 仕掛品 …… 総平均法による原価法
  - 原材料 …… 移動平均法による原価法
  - 商品 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 …… 定率法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物	15～47年
機械及び装置	10年
工具器具備品	2～15年
  - 無形固定資産 …… 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 …… 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。
  - 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  
 会計基準変更時差異(1,603,439千円)については、1年で費用処理しております。
  - 役員退職引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (追加情報)

1. 金融商品会計
  - 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は537,030千円、税引前当期純利益は182,331千円増加しております。  
 なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、評価差額金 188,402千円、及び繰延税金資産 131,846千円を計上しております。  
 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
2. 退職給付会計
  - 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15,191千円、税引前当期純利益は1,043,552千円減少しております。
3. 外貨建取引等会計処理基準
  - 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。
4. 自己株式の表示
  - 従来資産の部に表示しておりました自己株式(前期末2,190千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

[ 注 記 事 項 ]

1. 貸借対照表関係

第77期 (平成14年2月28日現在)	第76期 (平成13年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,343,924 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,011,728 千円
2. 偶発債務	2. 偶発債務
(1) 保証債務 -	(1) 保証債務 12,000 千円
(2) 保証予約 2,154,651	(2) 保証予約 2,453,463

2. リース取引関係

第77期 (平成14年2月28日現在)	第76期 (平成13年2月28日現在)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 392,906 千円	取得価額相当額 488,413 千円
減価償却累計額相当額 255,484	減価償却累計額相当額 305,613
期末残高相当額 137,422	期末残高相当額 182,800
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 32,976 千円	取得価額相当額 32,976 千円
減価償却累計額相当額 9,274	減価償却累計額相当額 5,152
期末残高相当額 23,701	期末残高相当額 27,823
車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額 85,964 千円	取得価額相当額 85,882 千円
減価償却累計額相当額 42,425	減価償却累計額相当額 36,324
期末残高相当額 43,539	期末残高相当額 49,558
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 141,437 千円	取得価額相当額 115,385 千円
減価償却累計額相当額 96,659	減価償却累計額相当額 72,166
期末残高相当額 44,778	期末残高相当額 43,218
合計	合計
取得価額相当額 653,284 千円	取得価額相当額 722,657 千円
減価償却累計額相当額 403,843	減価償却累計額相当額 419,256
期末残高相当額 249,441	期末残高相当額 303,401
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 87,020 千円	1年以内 109,056 千円
1年超 162,421	1年超 194,344
合計 249,441	合計 303,401
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 116,790 千円	支払リース料 135,429 千円
減価償却費相当額 116,790	減価償却費相当額 135,429
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。

### 3. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 4. 税効果会計関係

第77期 (平成14年2月28日現在)	第76期 (平成13年2月28日現在)																																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損一時差異</td> <td style="text-align: right;">15,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,980千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">16,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,967千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">114,012千円</span></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">391,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">429,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損一時差異</td> <td style="text-align: right;">284,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">131,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">152,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">455,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,897千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">42,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,579千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">891,317千円</span></p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">183.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">89.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除等</td> <td style="text-align: right;">140.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損一時差異等</td> <td style="text-align: right;">27.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.5%</td> </tr> </table>	たな卸資産除却損一時差異	15,385千円	賞与引当金損金算入限度超過額	92,486千円	その他	23,108千円	繰延税金資産 合計	130,980千円	未収事業税	16,967千円	繰延税金負債 合計	16,967千円	関係会社株式評価損損金不算入額	391,553千円	退職給付引当金否認額	429,630千円	投資有価証券評価損一時差異	284,380千円	その他有価証券評価差額	131,846千円	その他	152,423千円	繰延税金資産 小計	1,389,835千円	評価性引当額	455,938千円	繰延税金資産 合計	933,897千円	固定資産圧縮積立金	42,579千円	繰延税金負債 合計	42,579千円	法定実効税率	41.2%	(調整)		関係会社株式評価損損金不算入額	183.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.7%	住民税均等割等	18.8%	外国税額控除等	140.0%	投資有価証券評価損一時差異等	27.5%	その他	5.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損一時差異</td> <td style="text-align: right;">145,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損一時差異</td> <td style="text-align: right;">100,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">93,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">399,921千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">235,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">65,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損一時差異</td> <td style="text-align: right;">34,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">283,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,255千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,268千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">62,987千円</span></p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4%</td> </tr> </table>	たな卸資産除却損一時差異	145,325千円	有価証券評価損一時差異	100,330千円	未払事業税否認	93,479千円	賞与引当金損金算入限度超過額	65,692千円	その他	37,941千円	繰延税金資産 小計	442,770千円	評価性引当額	42,848千円	繰延税金資産 合計	399,921千円	関係会社株式評価損損金不算入額	235,156千円	役員退職引当金否認額	65,360千円	減価償却損金算入限度超過額	43,894千円	投資有価証券評価損一時差異	34,102千円	その他	14,045千円	繰延税金資産 小計	392,560千円	評価性引当額	283,304千円	繰延税金資産 合計	109,255千円	固定資産圧縮積立金	46,268千円	繰延税金負債 合計	46,268千円	法定実効税率	41.2%	(調整)		関係会社株式評価損損金不算入額	5.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.4%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%
たな卸資産除却損一時差異	15,385千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	92,486千円																																																																																																								
その他	23,108千円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	130,980千円																																																																																																								
未収事業税	16,967千円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	16,967千円																																																																																																								
関係会社株式評価損損金不算入額	391,553千円																																																																																																								
退職給付引当金否認額	429,630千円																																																																																																								
投資有価証券評価損一時差異	284,380千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	131,846千円																																																																																																								
その他	152,423千円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,389,835千円																																																																																																								
評価性引当額	455,938千円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	933,897千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	42,579千円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	42,579千円																																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
関係会社株式評価損損金不算入額	183.8%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.7%																																																																																																								
住民税均等割等	18.8%																																																																																																								
外国税額控除等	140.0%																																																																																																								
投資有価証券評価損一時差異等	27.5%																																																																																																								
その他	5.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																																																																																								
たな卸資産除却損一時差異	145,325千円																																																																																																								
有価証券評価損一時差異	100,330千円																																																																																																								
未払事業税否認	93,479千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	65,692千円																																																																																																								
その他	37,941千円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	442,770千円																																																																																																								
評価性引当額	42,848千円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	399,921千円																																																																																																								
関係会社株式評価損損金不算入額	235,156千円																																																																																																								
役員退職引当金否認額	65,360千円																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	43,894千円																																																																																																								
投資有価証券評価損一時差異	34,102千円																																																																																																								
その他	14,045千円																																																																																																								
繰延税金資産 小計	392,560千円																																																																																																								
評価性引当額	283,304千円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	109,255千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	46,268千円																																																																																																								
繰延税金負債 合計	46,268千円																																																																																																								
法定実効税率	41.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
関係会社株式評価損損金不算入額	5.5%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																																																																								
その他	2.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																																								



### 比較部門別（製品別）売上高明細表

(単位 千円未満切捨て)

部門及び品目別		第77期(H.13.3.1～H.14.2.28)		第76期(H.12.3.1～H.13.2.28)		前期比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
電子機器	電子ブザー	8,042,125	22.3	11,675,475	23.7	3,633,349	31.1
	大型プリンタ	5,757,254	16.0	11,084,148	22.5	5,326,893	48.1
	小型プリンタ	5,094,770	14.1	4,495,675	9.1	599,095	13.3
	その他の電子機器	1,366,063	3.8	2,860,798	5.7	1,494,734	52.2
	合計	20,260,213	56.2	30,116,096	61.0	9,855,883	32.7
工作機械	自動旋盤	10,891,262	30.2	13,035,510	26.4	2,144,247	16.4
	その他機械部品	1,062,334	2.9	1,628,045	3.3	565,710	34.7
	合計	11,953,596	33.1	14,663,555	29.7	2,709,958	18.5
精密部品	腕時計用部分品及びその他の精密部品	3,861,542	10.7	4,557,949	9.3	696,406	15.3
	合計	3,861,542	10.7	4,557,949	9.3	696,406	15.3
総合計		36,075,352	100.0	49,337,601	100.0	13,262,248	26.9

(注)上記各期中の部門別輸出金額及び地域別輸出割合は次のとおりであります。

#### 部門別輸出金額

(単位 千円未満切捨て)

部門別	第77期	第76期	前期比較	
	金額	金額	金額	増減比
電子機器	18,174,244	28,074,197	9,899,952	35.3%
工作機械	8,301,533	8,214,115	87,418	1.1%
精密部品	207,839	182,001	25,838	14.2%
合計	26,683,618	36,470,314	9,786,696	26.8%
輸出比率	74.0%	73.9%		

#### 地域別輸出割合

地域別	第77期	第76期
北米	24.5%	21.6%
欧州	29.7%	22.1%
東南アジア他	45.8%	56.3%
合計	100.0%	100.0%

## 役員の異動（平成14年5月23日付予定）

### 1. 昇任予定取締役

専務取締役	管理本部長兼同本部 経理本部長兼研究本部長	すず 鈴	き 木	とし 俊	ひろ 弘	（ 現 常務取締役管理本部長 兼同本部経理部長 ）
常務取締役	電子機器事業本部長	さ 佐	とう 藤	はじめ 肇	（ 現 取締役電子機器事業本部長 ）	
常務取締役	メカニカル事業本部長	おか 岡	もと 本	のり 憲	あき 昭	（ 現 取締役メカニカル事業本部長 ）

### 2. 新任監査役候補

常勤監査役		い 伊	とう 東	かつ 勝	じ 治	（ 現 みずほ信託銀行（株）監査役 ）
-------	--	--------	---------	---------	--------	---------------------

### 3. 退任予定取締役

専務取締役	研究本部長	こ 小	づか 塚	とし 紀	むね 宗	（ スターアメリカホールディング・INC 取締役社長に就任予定 ）
-------	-------	--------	---------	---------	---------	--------------------------------------

### 4. 退任予定監査役

常勤監査役		まつ 松	お 尾	たつ 辰	ゆき 之
-------	--	---------	--------	---------	---------

以 上